

TOPICS

ランキン大使が離任 日加関係に大成果を残して

一九七六年三月に着任したブルース・A・ランキン大使が、六月十日、五年余の東京勤務を終えて帰任した。後任大使はまだ決まっていない。新大使が就任するまで、アーウィン公使が代理大使をつとめる。

ランキン大使は、東京離任とともに、通産省入りした一九四五年以来三十六年間の公務員生活にピリオドを打ち、インターナショナル・ニッケル社(通称INCO、本社トロント)の顧問兼役員に就任することになった。

ランキン大使の在任中に、日加関係は大きな発展を遂げた。まず日加経済合同委員会、日加科学技術協議、日加文化協議、日加経済人会議、外務省担当者間会議などを通じて両国間の協議がひんばんに行われるようになった。昨年の大平総理のカナダ訪問では、日加外相定期協議も合意された。

第二に、両国間の貿易額は、四十億ドルから七十億ドルへと飛躍的に増大した。カナダが十五年間にわたって年間一千万トンの石炭を日本に供給するという石炭商談が完結し、カナダ北極ボーフォ

ト海における石油・天然ガス開発への日本の資本参加に関する交渉がまとまり、さらに両国における銀行の相互支店開設が合意を見た。

第三に、学術交流や文化交流が盛んになった。筑波大学などにカナダ講座が設置され、カナダへの留学制度も定着した。日本におけるカナダ研究は、カナダ学会などを通じて、ますます充実しつつある。また、文化協定の締結や日加国交五十周年(一九七九年)を機に、スポーツや芸術の交流が活発になった。カナダを訪れる観光客の数も、年間九万人から約十六万人に増えた。

第四に、首脳同士の相互訪問が相次いだ。主なものだけでも、トルドー首相の訪日(一九七六)、クラーク首相の来日(一九七九)、大平首相の訪加(一九八〇)、鈴木首相の訪加(一九八一)、グレイ通産大臣の訪日(一九八〇)、



ランキン大使

田中通産大臣の訪加(一九八一)などがあげられる。また日加議員連盟が両国に設立され、議員同士の交流も活発である。

お知らせ

写真展 東京の丸の内線銀座駅と日比谷線日比谷駅の間の地下通路で、カナダの風物写真六〇余点と児童画約四十点が展示される。期間はカナダ建国記念日の七月一日から七月十日まで。サークルクラブ協会とカナダ大使館の共催。
留学 カナダ政府では、一九八二―三年度のカナダ公費留学生(対象は学士課程および博士課程修了者)を募集している。問い合わせは当大使館広報部学術交流担当渡辺まで。

憲法問題、七月以降に持ち越し 最高裁の審議長引く

六月はじめまでに一応の決着がつくものと予想されていたカナダの憲法改正・移管問題は、最高裁判所での審議が長引いたため六月十五日現在まだ結論が出ていない。政府の憲法案は、最高裁が審判を下したあと、下院で二日間最終的検討を加え、ただちに英国議会に送られてその承認を得ることになっていった。トルドー首相としては、建国記念日の七月一日までにはすべての手続きをすませて当日

新憲法を公布したい考えたが、それまでに間に合うかどうか予断を許さない。

一方、連邦政府の憲法案に反対するケベック、アルバータなど八州の政府は、最高裁が合憲の判断を下した場合、直接英国議会に働きかける姿勢を見せている。

テリドンの米国内進出に朗報 AT&Tが同一規格を採用

カナダが開発した文字図形情報システム「テリドン」に、本格的な米国内市場進出の可能性が大きくなった。

テリドンは、すでに前号の本紙で述べたように、米国の首都ワシントンやロサンゼルスで現場実験用に採用され、大手出版・放送会社タイムが通信衛星を利用した情報サービスに用いることになっているが、今度は米国内電話会社(略称AT&T、本社ニューヨーク)が同社の技術基準にテリドンが合致していることを発表、米国内進出への期待が一挙に高まった。AT&Tの情報管理部長サミュエル・パークマン氏によると、テリドンは「そのままでも」同社の技術規格に適合する。英国の「プレステル」は適合せず、フランスの「アンティオーブ」は若干手を加えれば適合するという。これにより、文字図形情報システム(ビデオテックス)の規格は、北米とヨーロッパの二つにわかれる可能性もでてきた。

現在カナダではおよそ二十社がテリドン機器を製作し、あるいは関連サービスを提供しており、AT&Tの決定で業界は大きな躍進を期待している。フランシス・フォックス通信大臣も、カナダの技術にとって画期的なこととしてAT&Tの発表を歓迎、「カナダの業界が米国内市場で相当のシェアを獲得するものと期待する」と述べている。

カナダでも生物工学の推進を 特別委員会が政府に勧告

連邦政府の特別委員会は、このほど、植物の新種開発や空中からの窒素採取、あるいは廃棄物の処理や再利用などを進めるため、カナダも生物工学の応用開発に積極的に取り組むべきだ、との勧告を行った。

生物工学の応用範囲は非常に広い。とくにカナダでは食糧やエネルギー関係の用途が注目され、植物の新種開発などのほか、たとえばセルロースの新用途、鉱物のリッチング(溶出)などへの応用、それに医薬品の開発などが有望視されている。

同委員会は、生物工学の実用化へ向けて、政府の長期的な育成政策、人材養成、産業界の自主的な取り組み体制、研究の国際交流の必要性を強調、手はしめに開発計画実施のための全国組織を各界代表参加の下に設置するよう提案している。